

会計名			行政経営推進事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	企画政策課	
款	項	目					担当係	経営管理係	
2	1	10							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	民間企業における経営理念・手法の導入、各種改革・改善を行い、行政の効率化と活性化を図ることによって、将来にわたり安定した行財政運営と密度の高い行政サービスを維持する。			主たる内容	○職員提案制度・業務改善制度の実施 ○各種検討部会の開催又は運営支援 ○行政経営、総合計画推進等に関する調査研究			
	位置づけ	関連計画				刈谷市行政経営方針、刈谷市行政経営改革プラン			
		根拠法令	刈谷市職員提案及び業務改善奨励規程						
		対象者	市民、職員		事業期間	～			
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO実績 実施V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		新たな職員提案制度の実施・第三者的視点の1次審査、専門的視点の2次審査を実施。 ・所属報奨、市長特別賞の新設。市長特別賞は3件表彰。 提案件数 192件 業務改善制度の実施 報告件数 66件 業務改善制度にプレゼンテーションを導入		職員提案制度の実施 提案件数 140件 業務改善制度の実施 報告件数 73件 各制度の見直し 行政経営会議専門部会の設置 刈谷市行政経営改革プランの策定		職員提案制度の実施 提案件数 148件 業務改善制度の実施 報告件数 94件 各制度の見直し 行政経営会議専門部会の設置		一般事務費事業へ統合	
成果 (できたこと)		・業務改善報告制度は、審査方法の変更及び賞の増設を行い、経費削減や時間短縮といった数字に現れるコスト効果だけでなく、市民サービスの向上効果等も評価することができ、また、職員の改善意欲の向上も図ることができた。 ・「4C1S」の視点を取り入れ、職員への浸透を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		・新たな審査方法を導入した業務改善制度により、市民サービス向上効果を生んだ報告が多く2次審査進出を果たしたが、幹部の審査できる件数は限られるため、件数絞り込み方法については再考する必要がある。また、そのほかにも、常に現場のニーズや状況を把握し、制度を随時見直すよう心掛ける必要がある。 ・刈谷市行政経営改革プランの進行管理については、まだ方法が確立しておらず、今後も検討する必要がある。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		職員提案の採用(要検討含む)率(%)		26	29	31	32	35	
成果指標		業務改善による削減効果額(千円)		125,341	68,796	182,234	30,000	30,000	
他市との比較検証		職員提案制度は全国的にも多くの自治体を実施している。 業務改善制度を確立して実施している自治体 (県内)名古屋市、一宮市、豊橋市、春日井市、豊明市、岡崎市、江南市 (県外)尼崎市、静岡市、磐田市など							
C事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		143	282	110	0	合計	110,040 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	86,500 円	
		一般財源	143	282	110	0	旅費	23,540 円	
	職員人件費 ②		2,154	4,244	2,455	0			
	総事業費(①+②)		2,297	4,526	2,565	0			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			行政経営推進事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	企画政策課
款	項	目		担当係	経営管理係
2	1	10			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>	高い	健全な行財政運営と質の高い行政サービスを達成するにあたり、行政経営改革への取組、改善の取組を推進し、行政運営の効率化と活性化を図る必要がある。また職員の政策形成能力の向上を図るためにも必要な事業である	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>	普通	各種報告の内容は、庁内LANで情報共有を図るとともに、プレゼン機会を設け、職員の改善意識の更なる向上を図っている。提出～審査～発表～表彰の全体の流れでは時間を要しているため、より早いフィードバックができるよう制度の運用方法を常に見直していく必要がある。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>	高い	自らの業務を省み、問題点を改善し、それを正當に評価することで更なる改善へとつなげていくというサイクルを、今後も市自身が続けていくことに意義がある。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>	高い	総合計画と両輪をなす自治基本条例、行政経営方針、行政改革プランを推進し、効率的な行政運営を行っていく上で、本事業は、効果を数字で計ることができることなどから行政改革の主要な取組として位置づけられており貢献度は高い。	
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
業務改善制度、職員提案制度では、刈谷市行政経営方針の基本目標に掲げる「最小コストで最大サービスを提供する市役所づくり」、「創造性豊かで柔軟な発想と行動ができる職員を育てる市役所づくり」のための主要な取組として位置づけられており、今後も制度自体の改善・効率化をしつつ推進していく必要がある。 審査・評価・発表方法などについて、さらなる職場や職員の改善意識の向上を図ることができるよう制度運用の見直しを行い、また、業務改善意識の浸透、制度の周知徹底を図るために啓発方法を検討し実施していく。 平成25年度から新たな行革への取組を推進する「刈谷市行政経営改革プラン」を策定した。今後は、本プランを基に、全庁的な行政経営改革に取り組み、総合計画の施策の推進、質の高い行政サービスの提供に繋げていく。					

会計名			行政評価推進事業				担当部	企画財政部		
一般会計							担当課	企画政策課		
款	項	目					担当係	経営管理係		
2	1	10								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	第7次総合計画の効率的かつ確実な施策の実現を図るとともに、より質の高い行政サービスの提供や施策・事務事業の改善・改革に繋げる。				主たる内容	○事務事業評価の実施 ○行政評価委員会による外部評価の実施 ○施策評価の実施			
	位置づけ	関連計画 刈谷市行政経営方針、刈谷市行政経営改革プラン 根拠法令 刈谷市自治基本条例								
	対象者	市、市職員			事業期間	平成23年度 ~				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		・事務事業評価の実施 一般会計事業 938事業 ・行政評価委員会による外部評価の実施（公開ヒアリング形式） 実施事業数 20事業		・事務事業評価の実施 一般会計事業 920事業 ・行政評価委員会による外部評価の実施（公開ヒアリング形式） 実施事業数 20事業 H23決算事業 17事業 フォローアップ 3事業 ・施策評価制度の構築		・施策評価の実施 総合計画に位置づけられる30施策に対し実施 ・行政評価委員会による外部評価の実施（公開ヒアリング形式） 施策評価に対して実施 施策数 8施策 ・事務事業評価の実施 一般会計事業 879事業		・行政評価委員会による外部評価の実施（公開ヒアリング形式） 小施策評価に対して実施 小施策数 6小施策 ・事務事業評価の実施 一般会計事業 821事業		
		成果 (できたこと)	・施策評価を実施し、事務事業評価から施策評価までのサイクルを確立し、総合計画の進行管理を実施できた。 ・外部評価は可能な限り抽象度を解消し、意見を深める運用を行うことができた。 ・施策評価と外部評価について、行政評価委員会から一定の評価をもらうことができた。 ・3年間の行政評価の実績として、職員に対して有効性や活用方法を見出し、職員に対する制度の浸透が図れた。							
課題 (できなかったこと)		・成果指標に対する課題は、継続して検討していく必要がある。今後は、市民アンケートの内容などを改善し、担当部署にとって、適切な成果を見据えることができる仕組みづくりが必要である。 ・外部評価を実施した8施策以外の22施策の内部評価方法を確立していく必要がある。 ・次年度以降の外部評価実施方法を常に検討する必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標	行政評価委員会による外部評価を実施した項目数（個）				20	20	8	6	8	
成果指標	効率的な行政運営が行われていると思う市民の割合（%）				—	54.9	—	55.0	56.0	
他市との比較検証	施策評価の外部評価：枚方市、加賀市、大津市事例も参照したが、総合計画とマッチした独自性の高い評価シートと外部評価の運用ができた。 本市の特徴：他市の行政評価委員会や事業仕分けでは、外部評価委員が事業の方針を決定するが、本市は委員会で事業の方向性は決定せず、各委員の意見を市自らが再検証し、事業の方針を示す制度となっている。									
C 事業 コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳			
	事業費 ①		2,962	1,956	1,507	1,050	合計 1,507,465 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 550,000 円			
		一般財源	2,962	1,956	1,507	1,050	役務費 40,815 円			
	職員人件費 ②		3,589	3,042	3,857	4,030	委託料 916,650 円			
	総事業費 (①+②)		6,551	4,998	5,364	5,080				
建設事業	全体事業費（単位：千円）			0		25年度特定財源名称				
	25年度迄の累積事業費			0						
	27年度以降の事業費見込			0						

会計名			<b>行政評価推進事業</b>	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	企画政策課
款	項	目		担当係	経営管理係
2	1	10			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法的業務</li> <li>・ 市民ニーズ、社会需要</li> <li>・ 市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	評価という振り返りを行うことにより、事業本来の目的に立ち返り、今すべき内容を検討することができること、施策評価により、総合計画の進行管理を実施することは、限られた予算の中で効率的かつ効果的に事業を行う上で、必要不可欠であり、有効な手段である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コストの節減、費用対効果</li> <li>・ 執行体制の効率性</li> <li>・ 手段の最適性 など</li> </ul>		高い	システム改修を行い、担当部署、事務局の作業負担の改善を図った。対象事業の見直し、シート作成時期、時間を見直し、作業時間の縮減も図っている。今後も常に職員負担の軽減を図っていく。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>・ 総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	事業を実施する市が自ら評価を行い、さらに外部から意見を求めることは、行政運営において非常に重要なことであり、今後も市が主体となって実施すべき事業である。また、総合計画、自治基本条例に位置づけられた取組である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策への貢献度</li> <li>・ 目標達成度</li> <li>・ 市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	総合計画の進行管理を行う事業として、最も必要な事業である。施策評価の実施により、進行管理方法が確立したことから、今後の各施策・事業の貢献度を高めていくために有効な制度運用を図っていく。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価制度と予算編成の連動が行政経営改革プランにも位置づけられていることから、実施計画や財政担当と連携した取組が求められる。</li> <li>・ 行政評価委員会の運用を、新たな要素を取り入れて実施する。</li> </ul>					

会計名			都市施設管理協会運営委託事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	企画政策課	
款	項	目					担当係	経営管理係	
2	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	市が設置し、又は運営する施設の目的を効果的に達成し、市の発展と市民の福祉増進に寄与すると同時に、高齢者雇用の創出という政策効果及び経費節減を目指す。		主たる内容	○都市施設管理協会との連絡・調整 予算・決算管理、資産管理 職員の雇用に関する業務全般 規約等の制定、改廃事務 等				
					○都市施設管理協会事務局の運営に関する業務委託 事務所施設の管理 役員・監査員の報酬 臨時職員の雇用 等				
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令							
	対象者	都市施設管理協会が管理する施設		事業期間	平成14年度 ~				
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B 事業実績 D 実績 O ハ 実 施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
都市施設管理協会運営等委託内訳 事務局の運営管理 役員・監査員の報酬 臨時職員の雇用4人		都市施設管理協会運営等委託内訳 事務局の運営管理 役員・監査員の報酬 臨時職員の雇用4人		都市施設管理協会運営等委託内訳 事務局の運営管理 役員・監査員の報酬 臨時職員の雇用4人		都市施設管理協会運営等委託内訳 事務局の運営管理 役員・監査員の報酬 臨時職員の雇用4人			
成果 (できたこと)		公共施設に関する知識、経験を有する高齢者の活用により、安定した施設管理を行っているとともに、高齢者雇用の創出という政策効果及び経費節減に貢献した。							
課題 (できなかったこと)		適正かつ効果的な業務運営を実施していくために、都市施設管理協会の業務内容や体制の見直しを行い、更なる改善を図って行く必要がある。							
指標名称 (単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		都市施設管理協会が管理する施設数 (施設)		16	16	16	—	—	
指標									
他市との比較検証		岡崎市：一般財団法人岡崎パブリックサービス 碧南市：碧南市都市施設管理協会 安城市：安城市施設管理協会 知立市：知立市施設管理協会							
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		11,118	21,366	21,149	26,035	合計	21,149,346 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	21,149,346 円	
		一般財源	11,118	21,366	21,149	26,035			
	職員人件費 ②		28,786	21,292	21,110	22,057			
	総事業費 (①+②)		39,904	42,658	42,259	48,092			
建設事業	全体事業費 (単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
	25年度迄の累積事業費		0						
	27年度以降の事業費見込		0						

会計名			広域行政事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	企画政策課	
款	項	目					担当係	政策推進係	
2	1	10							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	広域行政・広域連携の推進						
	目的	碧南市、安城市、知立市及び高浜市と連携を図りながら、高度化・多様化する広域的な視点での市民ニーズへの対応や行財政の効率化を目指す。	主たる内容	○衣浦東部広域行政圏協議会における広域課題、計画改定等の検討 ○コミュニティFM番組の制作 ○衣浦東部広域行政圏ガイドホームページによる情報発信					
	位置づけ	関連計画	第3次衣浦東部広域行政圏計画—改訂版—						
		根拠法令	衣浦東部広域行政圏協議会規約						
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	～				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 ■その他						
	BDO 実績 実施V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		・衣浦東部広域行政圏協議会負担金 61,000円 ・情報化構想推進負担金 32,000円 ・コミュニティFM番組制作負担金 7,256,000円 ・検討課題協議（協議会・幹事会・担当者会）		・衣浦東部広域行政圏協議会負担金 60,000円 ・情報化構想推進負担金 32,000円 ・コミュニティFM番組制作負担金 7,231,000円 ・検討課題協議（協議会・幹事会・担当者会）		・衣浦東部広域行政圏協議会負担金 55,000円 ・情報化構想推進負担金 32,000円 ・ごみ処理広域化計画改訂負担金 457,000円 ・コミュニティFM番組制作負担金 7,230,000円 ・検討課題協議（協議会・幹事会・担当者会）		・衣浦東部広域行政圏協議会負担金 60,800円 ・情報化構想推進負担金 33,200円 ・コミュニティFM番組制作負担金 7,230,000円 ・検討課題協議（協議会・幹事会・担当者会）	
成果 (できたこと)		コミュニティFM番組制作を通じ、市政情報の発信や地域のニュース・トピックスを届けることによる地域の活性化、まちづくりに貢献するとともに、後援名義使用の承認及び賞状交付取扱要綱を定め、行政圏域内で活動する市民団体等活性化施策を実施した。また、衣浦東部ごみ処理広域化計画の改定、衣浦東部広域行政圏協議会の今後の在り方などを検討した。							
課題 (できなかったこと)		・コミュニティFM番組制作委託内容等の検討 ・市民のコミュニティFMに対する認知度向上方法の検討							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		衣浦東部地区を中心に広域で共同又は連携している事業数（事業）		10	10	10	10	10	
成果指標		効率的な行政運営が行われていると思う市民の割合（%）		—	54.9	—	55	56	
他市との比較検証		コミュニティFM番組制作負担金（平成25年度） 碧南市 5,274,000円、安城市 9,399,000円、知立市 4,339,000円 （衣浦東部広域行政圏協議会処務規定に基づき、均等割、人口割、面積割で算出）							
C 事業 コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		7,355	7,325	7,780	7,331	合計 7,780,080 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費 負担金、補助及び 交付金 6,080 円		
		一般財源	7,355	7,325	7,780	7,331	7,774,000 円		
	職員人件費 ②		718	707	281	733			
	総事業費 (①+②)		8,073	8,032	8,061	8,064			
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名							担当部	企画財政部		
一般会計			衣浦定住自立圏連携事業				担当課	企画政策課		
款	項	目					担当係	政策推進係		
2	1	10								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	広域行政・広域連携の推進							
	目的	知立市、高浜市及び東浦町とで形成する衣浦定住自立圏の中心市として関係市町と連携し、圏域全体の安心感や利便性の向上を図るとともに、相互のつながりを強め、郷土への誇りを創出し、豊かに暮らすことができる地域づくりを進める。				主たる内容	○衣浦定住自立圏共生ビジョンの進捗管理及び更新 ○衣浦定住自立圏講演会の開催 ○衣浦定住自立圏ホームページによる情報発信			
	位置づけ	関連計画	衣浦定住自立圏共生ビジョン							
		根拠法令	定住自立圏構想推進要綱							
		対象者	市民、圏域住民			事業期間	平成24年度～平成28年度			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
				<ul style="list-style-type: none"> <li>衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会の実施</li> <li>衣浦定住自立圏推進講演会の実施</li> <li>衣浦定住自立圏ホームページの作成</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会の実施</li> <li>衣浦定住自立圏推進講演会の実施</li> <li>衣浦定住自立圏ホームページによる情報発信</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会の実施</li> <li>衣浦定住自立圏推進講演会の実施</li> <li>衣浦定住自立圏ホームページによる情報発信</li> </ul>		
成果 (できたこと)		衣浦定住自立圏共生ビジョンの進捗管理を着実に実施し、共生ビジョンに掲げる31の取組のうち90.0%の事業実施率を達成できた。また、圏域情報を発信するホームページの充実や、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)政策研究事業本部観光政策室長 田中三文氏を招き衣浦定住自立圏推進講演会を開催した。								
課題 (できなかったこと)		各市町の住民にとってメリットのある取組の検討が必要である。また、衣浦定住自立圏ホームページのさらなる充実を検討する必要がある。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会開催回数(回)			17	13	13	12	12	
成果指標		衣浦定住自立圏共生ビジョンに掲げる事業実施率(%)			—	89.7	90.0	91.7	91.9	
他市との比較検証		西尾幡豆定住自立圏共生ビジョン 10事業 南信州定住自立圏共生ビジョン 41事業 みのかも定住自立圏共生ビジョン 33事業								
C 事業コスト V		単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳		
	事業費①		0	257	359	457	合計	359,210円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費	30,160円		
		一般財源	0	257	359	457	委託料	295,050円		
	職員人件費②		0	1,203	1,157	1,319	使用料及び賃借料	34,000円		
	総事業費(①+②)		0	1,460	1,516	1,776				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0								
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			土地開発基金積立事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	企画政策課	
款	項	目					担当係	経営管理係	
13	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地について、各種法令等に基づく買取りの申出等予期しない土地の取得機会に対して柔軟に対応できるように備え、公共事業の円滑かつ効率的な執行に寄与する。			主たる内容	○基金運用収入の積み立て ○取得が必要な土地が生じた際の基金の取り崩し			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市土地開発基金条例						
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	昭和45年度 ~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O 実績 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		年度末基金現在高 441,669,033円 積立額 1,170,787円 土地保有 なし 土地買取り なし		年度末基金現在高 442,069,479円 積立額 400,446円 土地保有 なし 土地買取り なし		年度末基金現在高 443,593,846円 積立額 1,524,367円 土地保有 なし 土地買取り なし		年度末基金現在高予定 445,061,120円 積立予定額 1,561,120円 必要に応じて土地買取り	
成果 (できたこと)		先行取得に備え、適切に基金を運用することができた。							
課題 (できなかったこと)		22年度は基金による土地購入があったが、ここ数年減少しており、使用頻度が高いとは言えない。しかしながら、今後の土地取得計画を慎重に考慮し、適正残高についての検討は継続して行っていく必要がある。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動 指標		効果的な基金の活用件数(件)			0	0	0	適宜活用	適宜活用
指標									
他市との 比較検証		安城市土地開発基金：条例金額3億2,500万円、H26.3.31現在高約6億円、H25道路用地保有、買取りなし 知立市土地開発基金：条例金額6億8,200万円、H26.3.31現在高約5億円、H25土地保有なし、買取りなし 岡崎市土地開発基金：条例金額5億円、H26.3.31現在高5億円、H25土地保有なし、買取りなし 碧南市：S57年廃止 西尾市：H10年廃止							
C 事業 コスト 建設 事業		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		1,171	400	1,524	1	合計	1,524,367円	
	財 源	特定財源	1,171	400	1,524	1	積立金	1,524,367円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		359	71	70	73			
	総事業費(①+②)		1,530	471	1,594	74			
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)			0	25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費			0	土地開発基金積立利子					
27年度以降の事業費見込			0						